



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月14日

上場会社名 株式会社 サニックス
 コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	49,993	1.9	1,246	20.2	1,019	12.4	1,180	183.6
2017年3月期	50,955	17.7	1,036		907		416	

(注) 包括利益 2018年3月期 1,230百万円 (467.9%) 2017年3月期 216百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	24.68		34.4	3.3	2.5
2017年3月期	8.70		15.4	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	29,938	4,076	13.5	84.54
2017年3月期	31,645	2,845	8.9	58.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,041百万円 2017年3月期 2,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,184	171	2,156	5,083
2017年3月期	1,668	409	1,437	4,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2019年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,315	0.6	868	526.1	818		643		13.45
通期	50,000	0.0	2,190	75.7	2,100	106.0	1,610	36.4	33.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	48,919,396 株	2017年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,113,923 株	2017年3月期	1,113,668 株
期中平均株式数	2018年3月期	47,805,604 株	2017年3月期	47,805,834 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	44,888	1.6	100	83.9	425	48.8	738	36.6
2017年3月期	45,614	19.6	621		830		540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	15.45	
2017年3月期	11.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	25,026	2,112	8.4	44.19
2017年3月期	26,538	1,370	5.2	28.67

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,112百万円 2017年3月期 1,370百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
部門別連結売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を徹底しました。2年目である当連結会計年度においては「SE・HS・ES事業統括本部」を新設し、効果的な営業、効率的な施工体制の確立を狙いとして、SE事業部門からHS事業部門及びES事業部門への人事異動を実施しました。

売上高につきましては、人員の適正配置により営業体制を強化したHS事業部門、ES事業部門が増収となり、新電力事業の規模拡大により環境資源開発事業部門も増収となり、一方で太陽光発電市場の規模縮小による影響は避けられずSE事業部門が減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は49,993百万円(前期比1.9%減)となりました。

利益につきましては、HS・ES事業部門の増収幅が大きかったことや、経営合理化等の経費削減が進み販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益以下の各段階利益で増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、1,246百万円の営業利益(前期比20.2%増)、1,019百万円の経常利益(前期比12.4%増)、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上したことにより1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比183.6%増)となりました。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

a. SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

2017年4月FIT法改正に併せて、太陽光関連の付帯設備等に係るメンテナンス業務の拡充を図りました。しかしながら、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、「太陽光発電システム」施工売上は前期比31.3%減となりました。この結果、売上高は17,870百万円(前期比31.9%減)となりました。

営業損益は、減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減等を進めたことで、1,668百万円の営業利益(前期比0.0%減)となりました。なお、自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産について収益性低下による評価損を401百万円計上しております。

b. HS(ホーム・サニテーション)事業部門

SE事業からの人事異動により、HS事業の営業体制、顧客管理体制を強化、拡充したことにより、「白蟻防除施工」は前期比21.7%増、「床下・天井裏換気システム」は前期比68.7%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前期比56.7%増となりました。この結果、売上高は8,922百万円(前期比36.0%増)となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、1,471百万円の営業利益(前期比50.3%増)となりました。

c. ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

HS事業と同様に、SE事業からの人事異動により営業体制を拡充するとともに、ビル・マンションの管理会社やオーナー向けの提案を強化し、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前期比334.1%増となりました。この結果、売上高は1,444百万円(前期比39.7%増)となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、179百万円の営業利益(前期比89.8%増)となりました。

d. 環境資源開発事業部門

廃プラスチック類の受入単価の改善により「プラスチック燃料」は前期比5.5%増、新電力事業における売電契約先が増加し「売電収入」は前期比63.0%増となりました。この結果、売上高は21,755百万円(前期比27.0%増)となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価アップにより利益率が改善するとともに、新電力事業の採算性も改善しましたが、2年おきに実施する苫小牧発電所の法定点検に係る修繕費等が増加し、972百万円の営業利益(前期比5.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、29,938百万円となり、前連結会計年度末比1,707百万円減少しました。負債合計は25,861百万円となり同2,937百万円減少し、純資産合計は4,076百万円となり、同1,230百万円増加しました。その結果、自己資本比率は13.5%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、16,172百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が532百万円、商品及び製品が275百万円、原材料及び貯蔵品が570百万円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、13,766百万円となりました。主な要因は、売却等により、有形固定資産が352百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、23,003百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,285百万円、短期借入金が1,284百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、2,857百万円となりました。主な要因は、長期借入金が158百万円、役員退職慰労引当金が154百万円、それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43.2%増加し、4,076百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し、当連結会計年度末は5,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の収入(前期は1,668百万円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務が1,308百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,019百万円の計上に加えて、たな卸資産が947百万円、売上債権が532百万円、それぞれ減少したことによります。また、非資金支出項目として減価償却費709百万円、のれん償却額112百万円等が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の収入(前期は409百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により314百万円支出しましたが、定期預金が純額で324百万円減少し、有形固定資産の売却により202百万円の収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,156百万円の支出(前期は1,437百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金が純額で1,284百万円減少し、長期借入金の返済により553百万円支出したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	21.3%	14.9%	8.3%	8.9%	13.5%
時価ベースの自己資本比率	99.2%	37.6%	32.9%	28.9%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.96	—	—	8.77	5.85
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.71	—	—	6.76	10.81

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、太陽光発電事業の市場環境を背景に、持続的な成長を図るうえで4事業部門の事業基盤を一層強くすることを掲げた「中期経営計画(2016年度-2018年度)」のもと、2年目である当連結会計年度においてSE、HS、ESの3事業を横断的な組織とし、当該事業部間における効果的な営業、効率的な施工体制づくりを行いつつ、当連結会計年度は2期連続の増益となりました。

当社グループの次期連結会計年度見通しについては、SE事業部門は、市場動向等踏まえた施工容量の減少、販売単価の低下、FIT価格低下(18円/kWh)などを背景に減収を見込んでおります。一方で、今後新たなニーズが見込める住宅用太陽光、蓄電池に注力するとともに、産業用太陽光における土地活用の提案など新たなニーズを開拓してまいります。損益については、社内異動により、人件費等の固定費を削減し、部材のコストダウン等により原価低減を進めてまいります。

HS事業部門は、SE事業部門からの異動による増員等を図り、顧客の掘り起こし、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、増収を見込んでおります。損益については、業容拡大を図るための人員増等の固定費増を見込みますが、増収により吸収し、増益に結び付けてまいります。

ES事業部門は、販路開拓における提携先を強化するとともに、マンション等のオーナーへの提案力を強化し、「防錆機器取付施工」を中心に増収を見込んでおります。損益については、業容拡大を図るための人員増等の固定費増を見込みますが、増収により吸収し、増益に結び付けてまいります。

環境資源開発事業部門は、北海道に有する発電事業と本州で展開する新電力事業の新たな枠組みにより連携を強化する方針であり、新電力事業における規模の拡大を図ることで売上増を見込んでおり、部門全体でも増収を見込んでおります。損益については、増収に加え、電力調達コストが低下し、苫小牧発電所の法定点検が無く修繕費が減少するため、増益を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円(前期比0.0%増)、営業利益2,190百万円(前期比75.7%増)、経常利益2,100百万円(前期比106.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円(前期比36.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	5,482
受取手形及び売掛金	6,017	5,485
商品及び製品	549	273
未成工事支出金	304	209
原材料及び貯蔵品	4,605	4,035
繰延税金資産	12	412
その他	997	797
貸倒引当金	△544	△525
流動資産合計	17,522	16,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,774	9,328
減価償却累計額	△7,053	△7,247
建物及び構築物(純額)	1,720	2,080
機械装置及び運搬具	11,651	11,715
減価償却累計額	△10,417	△10,526
機械装置及び運搬具(純額)	1,234	1,189
土地	7,941	7,811
リース資産	1,223	1,294
減価償却累計額	△677	△700
リース資産(純額)	546	594
建設仮勘定	672	77
その他	934	957
減価償却累計額	△771	△784
その他(純額)	163	173
有形固定資産合計	12,278	11,926
無形固定資産		
のれん	177	65
その他	148	148
無形固定資産合計	325	214
投資その他の資産		
投資有価証券	145	151
敷金及び保証金	669	629
繰延税金資産	52	170
その他	1,293	1,310
貸倒引当金	△641	△636
投資その他の資産合計	1,518	1,625
固定資産合計	14,122	13,766
資産合計	31,645	29,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	5,079
短期借入金	12,969	11,685
1年内返済予定の長期借入金	535	140
未払金	2,644	3,069
未払費用	1,041	1,049
リース債務	248	232
未払法人税等	428	409
未払消費税等	275	409
再資源化費用等引当金	27	27
その他	1,050	900
流動負債合計	25,586	23,003
固定負債		
長期借入金	484	325
リース債務	396	396
繰延税金負債	31	—
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	163	9
退職給付に係る負債	1,404	1,465
処分場閉鎖費用引当金	538	573
その他	147	41
固定負債合計	3,212	2,857
負債合計	28,799	25,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△8,597
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	3,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	76
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△28	3
退職給付に係る調整累計額	△14	△2
その他の包括利益累計額合計	28	76
非支配株主持分	32	35
純資産合計	2,845	4,076
負債純資産合計	31,645	29,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,955	49,993
売上原価	36,812	35,948
売上総利益	14,142	14,044
販売費及び一般管理費		
販売手数料	242	309
広告宣伝費	171	285
貸倒引当金繰入額	43	33
給料及び賞与	6,725	6,663
退職給付費用	85	168
法定福利費	850	804
賃借料	1,050	942
減価償却費	157	156
その他	3,780	3,434
販売費及び一般管理費合計	13,106	12,798
営業利益	1,036	1,246
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	2	2
受取地代家賃	63	63
補助金収入	26	65
その他	98	61
営業外収益合計	208	205
営業外費用		
支払利息	236	210
賃貸費用	2	2
為替差損	7	4
その他	92	215
営業外費用合計	338	432
経常利益	907	1,019
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前当期純利益	729	1,019
法人税、住民税及び事業税	309	386
法人税等調整額	3	△549
法人税等合計	312	△163
当期純利益	416	1,182
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	416	1,180

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	416	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	4
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△74	32
退職給付に係る調整額	△162	11
その他の包括利益合計	△200	47
包括利益	216	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215	1,227
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△10,193	△1,481	2,368
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	416	△0	416
当期末残高	14,041	1	△9,777	△1,481	2,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34	—	46	148	229	31	2,629
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							416
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	—	△74	△162	△200	0	△199
当期変動額合計	37	—	△74	△162	△200	0	216
当期末残高	71	—	△28	△14	28	32	2,845

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△9,777	△1,481	2,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180	△0	1,179
当期末残高	14,041	1	△8,597	△1,481	3,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	—	△28	△14	28	32	2,845
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,180
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△0	32	11	47	2	50
当期変動額合計	4	△0	32	11	47	2	1,230
当期末残高	76	△0	3	△2	76	35	4,076

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729	1,019
減価償却費	668	709
のれん償却額	112	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128	71
受取利息及び受取配当金	△20	△15
支払利息	236	210
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	3
売上債権の増減額(△は増加)	675	532
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,704	947
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△191	188
仕入債務の増減額(△は減少)	△804	△1,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	134
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△527	145
その他	△166	192
小計	2,137	2,763
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△246	△202
法人税等の支払額	△252	△396
法人税等の還付額	10	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△659	△330
定期預金の払戻による収入	725	654
有形固定資産の取得による支出	△454	△314
有形固定資産の売却による収入	62	202
無形固定資産の取得による支出	△25	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△21
敷金及び保証金の回収による収入	71	30
その他	0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,851	△1,284
長期借入金の返済による支出	△954	△553
社債の償還による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△257	△262
その他	△192	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	△2,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,656	207
現金及び現金同等物の期首残高	2,218	4,875
現金及び現金同等物の期末残高	4,875	5,083

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。株式会社S E ウイングズは株式会社サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。また、当社においても新電力事業を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,225	6,562	1,033	17,133	50,955	—	50,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,255	6,562	1,033	17,133	50,955	—	50,955
セグメント利益	1,669	979	94	1,029	3,772	△2,735	1,036
セグメント資産	10,065	1,149	507	12,882	24,604	7,040	31,645
その他の項目							
減価償却費	149	22	10	399	581	86	668
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	29	0	479	579	19	599

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,735百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,040百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	—	49,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	—	49,993
セグメント利益	1,668	1,471	179	972	4,291	△3,045	1,246
セグメント資産	7,547	1,419	574	13,547	23,008	6,849	29,938
その他の項目							
減価償却費	138	40	5	436	621	88	709
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55	40	2	458	557	36	594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,045百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,849百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	58.86円	84.54円
1株当たり当期純利益金額	8.70円	24.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,845	4,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	35
(うち非支配株主持分(百万円))	(32)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,813	4,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,728	47,805,473

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	416	1,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	416	1,180
普通株式の期中平均株式数(株)	47,805,834	47,805,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	124,786	24,228	91,882	16,647	△32,904	△7,581
太陽光発電システム卸販売		—	—	1,889	—	1,026	—	△862
その他		—	—	107	—	196	—	89
S E 事業部門計		—	—	26,225	—	17,870	—	△8,354
白蟻防除施工		千坪	405	2,159	472	2,628	67	469
床下・天井裏換気システム		—	—	743	—	1,254	—	510
基礎補修・家屋補強工事		軒	3,714	1,249	5,551	1,957	1,837	708
その他		—	—	2,410	—	3,081	—	671
H S 事業部門計		—	—	6,562	—	8,922	—	2,360
防錆機器取付施工		本	102	120	517	522	415	402
建物給排水補修施工		—	—	348	—	415	—	67
建物防水塗装補修施工		—	—	171	—	123	—	△48
その他		—	—	393	—	383	—	△10
E S 事業部門計		—	—	1,033	—	1,444	—	410
プラスチック燃料		t	333,952	7,160	324,249	7,556	△9,702	396
売電収入		—	—	6,806	—	11,095	—	4,289
有機廃液処理		t	116,523	1,768	111,996	1,748	△4,527	△20
埋立処理		—	—	648	—	654	—	5
その他		—	—	750	—	701	—	△48
環境資源開発事業部門計		—	—	17,133	—	21,755	—	4,622
売上高計		—	—	50,955	—	49,993	—	△961

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。